

平成23年度兵庫県景気動向検討会結果について

- 1 日 時 平成24年3月7日(金) 13:30 ~ 14:30
- 2 場 所 兵庫県職員会館502号室
- 3 出席者 アドバイザリースタッフ 小沢 康英(神戸女子大学文学部准教授)
近藤 英昭(日本銀行神戸支店営業課長)
豊原 法彦(関西学院大学経済学部教授)
丸山 佐和子(神戸大学大学院経済学研究科准教授)
安井 浩子((財)統計情報研究開発センター
大阪事務所研究員)
五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局長
企画県民部統計課長 外4名
産業労働部政策労働局産業政策課 1名

景気循環日付(第14循環の景気の山・谷)の確定について

【主 旨】

兵庫県では、景気動向指数をもとに各景気循環における経済活動の比較のために、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付を設定している。

本県においては平成19年3月を暫定的な山とし、平成21年4月を暫定的な谷として設定してきた。

今回、ヒストリカルDIを作成し、主要な経済指標との整合性を確認した結果、第14循環の景気の山を平成19年7月、景気の谷を平成21年3月として示す。については、ご意見を伺いたい。

【主な意見】

- ・ 妥当かどうかの判断がなかなか難しいが、ブライ・ボッシュン法で検出された山・谷だけではなく、関係指標と整合性を確認した結果から判断すると、妥当だと思われる。
- ・ 実質百貨店販売額を指標に採用するときには、景気の変動を反映してくれる思っていたが、現状ではそういう動きをしていない。

指標の数は奇数であることが重要だが、実質百貨店販売額が景気の変動を示してくれないために指標の数が偶数になってしまい、景気基準の判断に悪い影響が出てしまっている。

- ・ どちらも暫定設定であるが、大阪府では平成19年8月、近畿地域では平成19年5月を景気の山としている。兵庫県の山の時期もほぼ同じであり、妥当ではないかと思う。

- ・ C Iのグラフを参考に景気の山を判断する人は、平成18年の6月ぐらいがピークに見えるのではないか。山の時期について疑問を持つ人に対する説明が必要ではないか。
例えば、為替相場や円高の推移、原油価格の動向等が景気の変動に与えた影響など、平成19年が転換点であることの妥当性を説明できるデータを用意しておればと思う。
- ・ 大口電力消費量は、震災の影響により過去と異なる動きを示すと、基調の判断に影響が出てしまうのではないかと気になる。指標として外す必要はないと思うが、震災の前と後で異なる動きをしているのであれば、気にしておいた方がいい。
- ・ ヒストリカルD Iで検証した山・谷は妥当ではないかと思う。ただ、平成21年の春は鳥インフルエンザの影響によって、非製造業が落ち込んだ。消費のデータは製造業とは異なった動きをしている。製造業部門は景気に敏感に反応するため、景気の動向の把握には製造業の動きを見るのがわかりやすいが、消費の動きも参考にしてはどうかと思う。
- ・ 全国では、採用指標のうち、所定外労働時間指数など製造業に限定していたものを、全産業に拡大した。兵庫県でも、今後検討してはどうかと思う。
- ・ 全国も兵庫県も、暫定設定時の景気の山の時期と、確定時の山の時期で、どちらも4か月ずれる結果となっている。4か月のズレは大きいのではと感じている。
- ・ 一致系列の指標を見ると、鉱工業指数から鉱工業生産指数と機械工業生産指数の2系列が採用されている。また、企業収益率も製造業に限定しているため、製造業の動向が強調された結果となっているのではないか。このことが、ヒストリカルD Iの山と、C Iの山の時期がずれる原因になっているのではないか。

【事務局の意見】

- ・ 景気の山を平成19年3月に暫定設定した時は、実質百貨店販売額に山が検出された。指標の時系列データが増えると、山・谷の時期がずれたり、山・谷が検出されたりされなかったり、する。ブライ・ボッシュン法による山・谷の検出だけでは、限界があると考えている。
- ・ 実質百貨店販売額は、平成22年の本検討会で、指標としてのパフォーマンスが悪いという意見をいただき、指標の入れ替えを検討したが、いい指標が見つからなかった。指標の入れ替えについては、今後も検討を継続していく。
- ・ 兵庫県のC Iの値をブライ・ボッシュン法で山・谷を検出すると、平成18年8月となり、ヒストリカルD Iによる山より1年近く前になる。また、内閣府が示した新C Iの計算方法によるC Iの値で山・谷を検出すると、平成20年5月となり、ヒストリカルD Iによる山より1年近く後になる。

全国では、新方式による全国C Iの山が平成19年6月、ヒストリカルD Iによる山が平成20年2月なので、8か月のズレが生じている。

C IとヒストリカルD Iのずれについては、内閣府の研究会でも問題点としており、今後は

ＣＩのピークを参考に見る必要があるのではないかとしている。

- ・ 東日本大震災の影響についてであるが、直近月までの各指標の山・谷を検出し作成したヒストリカルＤＩでは、景気の山が平成23年6月となる。これが震災の影響であるとは言えないが、時期的には震災の少し後に山が検出された。今後の時系列データの蓄積により、山の時期は変動するので、今は判断はできない。
- ・ 平成19年7月に山を検出したときも、兵庫県の製造業に関する指標は早い時期に反応しており、直近の動向を見ても同じような動きをしている。また全国の指標の動きを見ると、確かに商業販売額に早く山が付く傾向が見られる。消費に関する指標の採用については、今後の検討としたい。

【まとめ】

- ・ 概ね妥当という意見をいただいたので、兵庫県における第14循環の景気の山を、平成19年7月、景気の谷を、平成21年3月に確定設定する。
- ・ 採用指標の見直しについては、引き続き検討することとする。

内閣府新方式によるＣＩの試算結果について

【主 旨】

内閣府では景気動向指数研究会における議論の結果を踏まえ、景気動向指数の改定を行い、平成23年9月分から新しい景気動向指数を公表している。

兵庫県では内閣府から提供されたソフトを使用して試算した結果を検証し、今後の導入について検討する。

【主な意見】

- ・ 阪神・淡路大震災時の落ち込みが見られるが、新方式では1月に急激に低下しているように見える。新方式による外れ値の処理によって、景気の変動がかなりきつく出てしまっているのかという印象を受ける。
- ・ 旧方式と新方式のＣＩの動きを比べると、兵庫県の動きは全体的では緩やかになっている印象を受ける。新方式を採用することで、何故今までの傾向と異なるのかという質問に対する説明が必要となる。
- ・ 新方式のＣＩとヒストリカルＤＩでは、違和感が大きくなっているように感じる。外れ値処理の共通循環変動と系列固有変動の分解が、全国の指標に合うように設定されているのかもしれない。

そうだとすると、新方式のC Iの導入にあたっては、兵庫県の指標に合わせた系列の分解が必要となるかもしれない。

- ・ プライ・ボッシュン法によって景気の山・谷を検出するが、プライ・ボッシュン法は候補をあげているのであり、その他の景気指標の動きも見ながら山・谷を確定するという方法をとっている。
- ・ 景気の動向を決定するためには、指標の入れ替えや新方式による結果を検証しながら判断することが重要である。
- ・ 景気の動向の判断には、データで確認できる景気の動向に、企業等へのヒアリング結果を組み合わせて判断すると、実態がうまく把握できると感じている。

【事務局の意見】

- ・ 新方式のC Iの値は全国では下方修正、兵庫県の試算結果は上方修正となった。また、基調判断は、全国同様に下方にシフトされた判断となった。
- ・ 内閣府の新旧C Iのグラフと比較すると、全国は平成20年の落ち込みがはっきりと出ているが、それ以前を見ると新旧方式でほぼ一致している。兵庫県で行った試算結果では、過去に遡って新旧方式で動きが大きく異なっている。
- ・ 結果の感想からすると、新方式のC Iは景気動向の影響が激しく表れており、利点と欠点がある。この方式を採用するかどうかは、今後、十分な研究が必要と考えている。

【まとめ】

- ・ 主要経済指標との整合性の検証に加えて、C IとヒストリカルD Iとのずれの問題など検討課題がまだあり、新方式の導入については、今後も引き続き検討する。